

使ってみることが大切！

～人口1,300人の村役場が実践する「ゆるやかで自由な」生成AI活用術～

岡山県西栗倉村総務企画課 主任
高家 直広



はじめに

全国の自治体において、業務効率化や住民サービス向上のためのデジタル化、生成AIの活用が大きな話題となっています。しかし、多くの自治体では、「予算の確保が難しい」「DXに詳しい専任の担当者がいない」「セキュリティ面が不安で、何から始めればよいかわからない」といった悩みの声が多いのが実情だと思います。

本稿では、そうした悩みを抱え、生成AIの活用に踏み切れていない、あるいは活用が広がらずに悩んでいる自治体職員の皆様に向けて、西栗倉村の事例をご紹介します。なお、小規模自治体の事例として紹介しますが、規模にかかわらずスモールスタートするための事例として捉えていただくなど、参考としていただけますと幸いです。

西栗倉村は、人口約1,300人、職員数約50名という小規模な村でありながら、職員の約8割が生成AIを活用しています。多額の予算や高度な専門人材がなくても、工夫次第で生成AIを業務のパートナーとすることができるため、西栗倉村が実践する「入念で完璧な準備よりもとりあえず使ってみる」という、ゆるやかで自由な活用術が、一步を踏み出すためのヒントとなれば幸いです。

本題に入る前に、せっかく生成AIの記事ですので、西栗倉村の雰囲気やAIに作ってもらった4コマ漫画で感じていただいてから読み進めていただけたらと思います。

1 村の概況と推進体制

岡山県北東端の中国山地に位置する西栗倉



【プロンプト】リソースの内容からこれから生成AI活用をしてみようと思っている自治体職員に向けて、西栗倉村の生成AI活用と展開を4コマ漫画にまとめて。画像サイズは、縦15cm×横7cmでお願い。後で選ぶので3パターン作って。

【リソース】今回の文書をそのまま活用。

【修正】不要な所と誤字を2回修正指示

【使用ツール】Gemini

村は、面積の約93%を森林が占めています。平成の大合併において自主自立の道を選択し、「百年の森林（もり）構想」を中心とした独自のむらづくりを進め、「ローカルベンチャー」の取組などにより数多くの起業家や移住者を呼び込んでいます。

一方で、役場内の体制を見ると、決して余裕があるわけではありません。デジタル推進体制としては、総務企画課が情報化に関する業務を所管していますが、DX担当は多くの他業務を兼務しながら生成AI活用の実務を担当しているという状況です。

このような状況は、多くの自治体で共通しているのではないのでしょうか。しかし、西栗倉村は小規模であることを「弱み」ではなく「強み」として活かしています。「1フロアに全職員が揃うアットホームな環境」という顔が見える距離感や、小規模だからこそできる柔軟な連携、スピーディーな意思決定こそが、新しいツールの浸透を後押しする武器となります。小規模自治体特有の条件は、必ずしもマイナスに働くわけではなく、むしろ小ささを活かした広げ方が可能であると私たちは捉えています。

2 導入の経緯と定着に向けたアプローチ

行政において新しいシステムやツールを導入する際、首長からのトップダウンによる全庁的なプロジェクトを想像しがちです。しかし、西栗倉村における生成AI活用のきっかけは、村長からの指示ではなく、行政連携型の地域おこし協力隊からのボトムアップの提案でした。

令和5年頃、生成AIが話題になり始めた時期に、「面白そうだから」と使い始めた職員がおり、地域おこし協力隊員が「こんなに便利ですよ」と興味を示した職員に教え始めたのが生成AI活用のきっかけとなりました。そこから、特定の業務課題を解決するための厳格なプロジェクトとしてではなく、「とりあえず

使ってみる」という、サークル活動のような気軽な雰囲気の中で試行がスタートしました。「DX推進プロジェクト」といった堅苦しい名称を避け、サークルのような空気感を維持したことが、職員の心理的ハードルを大きく下げることにつながりました。

これらのアプローチを行う中で、村として大切にしていたポイントは次のとおりです。

①「使いたい人」から広げる

いきなり全職員を対象に強制するのではなく、まずは利用意欲のある職員を起点としました。希望者4～5名程度の少人数勉強会からスタートし、「使わないだろう人」に参加を強いるのではなく、関心の高い人から使う人を増やして、生成AIを使うのが当たり前となるようにアプローチしています。

②「使わなくてもOK」

業務命令にしまうと、途端に「やらされ仕事」になってしまいます。「1ヶ月使わなくても問題視しない」というスタンスで職員の自主性を尊重しています。

③空気感の醸成

庁内のチャットツール（LoGoチャットなど）に「使ってみたグループ」を設け、活用事例や感想をゆるく共有しています。アットホームな雰囲気の中で「みんなも使っている」という空気感を作り出し、自然な利用を促しています。また、これまでの全職員向け勉強会では、まずはツールに触れてもらい、自身の業務で使えそうなユースケースを一つ考えるといったハードルの低い内容に留めています。

3 ツールの使い分けと予算感

自治体のネットワーク環境は、LGWANとインターネット系に分離されており、これが生成AI活用の大きな壁となることが少なくありません。西栗倉村では、この環境制約を柔軟なツールの使い分けによって乗り越えています。

LGWAN環境では、セキュアな状態で利用できる自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」に付随する「LoGoAIアシスタン

ト」を導入しました。機密性を要しない行政情報の取り扱いや内部の調整事項、議事録の要約や挨拶文の作成といった定型的なタスクに活用しています。特に、一度も生成AIを使ったことがない職員が最初に体験する「入り口」のツールとして位置づけられています。

一方、インターネット環境では、無料版のChatGPTやGemini、NotebookLMなど、ツールの種類を限定せず利用できるようにしています。こちらは高度な推論やアイデア出し、情報の収集・整理などに用いられます。

これらの生成AI活用にかかっている予算規模は、年額100万円以下となっています。小規模自治体として限られた予算の中で、高額な専用システムをいきなり導入するのではなく、既存の環境と無料ツールを組み合わせ、無理なく運用を続けている点は参考になるかと思います。

4 シンプルなルールづくり

新しい技術を導入する際、分厚く厳格なマニュアルやガイドラインも大切だと思います。しかし、西栗倉村の設計思想は「シンプル・やってはいけないことの周知徹底」です。

西栗倉村が作成した生成AI活用マニュアルは、「絶対にやってはならないこと（禁止事項）」がすぐに分かる非常にシンプルな内容になっています。厳格に守るべきことは主に以下の3点に絞られており、これらのルールを遵守した上で、「基本は自由に試行してOK」としています。

①個人情報の入力禁止

マイナンバー、氏名、住所、電話番号など、個人を特定できる情報は絶対に入力しない。

②機密情報・内部情報の入力禁止

未公開の政策情報や、村の情報セキュリティ対策基準で「秘密文書相当」とされる情報、他者の著作権を侵害する恐れのある入力は行わない。

③「そのまま」の発信禁止

AIの生成物をそのまま公表・発信せず、必ず人間が内容を確認・修正する（ファクト

チェックの徹底）。

5 活用事例

西栗倉村では、「とりあえず使ってみる」という姿勢から、様々な業務で実践的な活用事例が生まれています。ここではその一部をご紹介します。

①日常的な「普段使い」とアイデアの壁打ち

職員へのアンケート結果を見ると、主な利用用途として「文案作成（69.0%）」「検索ツール（62.1%）」「文章要約（51.7%）」が多く挙げられています。議事録の要約、メールの下書き、挨拶文の作成といった文章作成業務において、日常的に活用されています。文章作成に自信がない職員ほど、最初から自分で悩むのではなく、「まずはAIに案を出させる」という使い方をしており、業務の「叩き台」を効率的に作ることで心理的な負担を軽減しています。

②NotebookLMを活用した各種制度のQ&A集

無料で使え、かつ便利な活用事例として、「NotebookLM」が挙げられます。LGWAN環境で利用している「LoGoAIアシスタント」には、LGWAN環境やサーバ負荷の問題で機能制限が設けられています。そこで、その制約を補完する形でインターネット環境でNotebookLMを活用しています。具体的には、制度ごとに法令や通知文といった、公開情報かつ個人情報を含まない関係資料をNotebookLMに読み込ませます。これを「Q&Aチャットボット」のように利用することで、大量の通知文の概要や要点を瞬時に把握できるため、大幅な業務効率化につながっています。

③ExcelのVBA作成の自動化

「こういったことにも使っています」という事例として、エクセルのVBA作成をご紹介します。

西栗倉村では、令和7年度補正予算の物価高対策として1人2万円の支給を決定し、令和8年1月中旬に申請書を送付、月末には支援金の振込を行うというスピード感で対応することができました。生成AIはそれに大きく寄与しています。

具体的には、住民基本台帳システムCSVデータを支援金申請書にプレプリントするためのデータ加工を行う必要があり、これを生成AIで自動化しました。システムベンダーに依頼すると時間とお金がかかるところを、プレプリント申請書データ作成までを2時間程度で終わらせています。

6 導入後の成果と課題

西栗倉村では、職員の約8割が生成AIを利用しています。導入当初は年齢層の高い職員の関心が低い傾向がありましたが、現在ではその傾向も薄れ、「特別なツール」から「普段使いの道具」へと定着が進んでいます。最大の成果は「意識の変革」です。具体的には「頭の中で悩んでずっと作業が進まない、どうしたらよいか分からない」から、「まずはAIに相談してみる」「自分より先にAIに考えさせる」というマインドへと変化しました。これにより、初歩的なPC操作の質問なども減少し、情報担当者の負担軽減にもつながっています。

一方で、効果の見える化やスキル格差など、運用を続ける中でいくつかの課題も見えてきています。「効果の見える化」については、見える化をするためのリソースがないため現状は実施していません。また「スキル格差」については、一定の格差は致し方ないものとして、使う人の割合を増やして全体のレベルを底上げすることで解消を図っています。

7 今後の展望

向こう10年はデジタルと紙の併用が続くと考えられますが、20年後はより高度なデジタル社会を迎え、「今パソコンを使っているのと同様に生成AIを含めたデジタルツールを使わないと仕事にならない」という時代となることは容易に想像できます。

西栗倉村はこれまで予算や人的リソースの制限の中でできることとして、生成AIを役場内部での活用（業務効率化）に特化し、職員が自発的に活用することができる環境づくり

に努めてきました。

当面はこの流れを続けつつ、その延長線上に住民サービスへの展開を進めていくことを想定しています。また、住民サービスへの展開においても生成AIというツールありきではなく、課題の解決策の一つとして生成AI活用があることを忘れないようにしたいとも考えています。

おわりに

私たちが大切だと思っていることは、「やらない理由」を探して立ち止まるのではなく、ハードルを下げて「まずは試してみる」ことです。

また、生成AIは決して魔法の杖ではなく、便利な「相棒」であり「文房具」のようなものと捉えています。LINEなどのスマートフォンアプリと同じように、日常的に試行錯誤しながら触れていれば自然と慣れ、自分に合った使い方が見えてきます。

「うちの自治体は小さいから」「予算がないから」「専門家がないから」と諦める必要はありません。むしろ、小規模だからこそできる顔の見えるコミュニケーションや、スピーディーで柔軟な連携が、生成AIの定着を後押しする大きな武器になります。まだ活用に踏み切れていない、あるいは導入したものの活用が広がらずに悩んでいる自治体の皆様。まずは難しく考えず、日常のちょっとした文章作成やアイデア出しの相談相手として、生成AIを「とりあえず使ってみる」ことから始めてみませんか？

著者略歴

高家 直広（たかいえ・なおひろ）

西栗倉村の隣の岡山県美作市出身。大学卒業後5年間の市役所勤務を経て、自治体向けコンサルタントに転職、官庁及び自治体における業務支援・計画策定支援を担ったのち、経営コンサルタントに転職して地方企業の経営支援に携わる。家庭の事情により地元へ帰り、縁あった西栗倉村役場に2024年10月入庁、総合計画・戦略、DX、ふるさと納税、交通・住宅施策等を担当する。デジタル推進においては、生成AI活用及び公式LINE運用、標準化対応、行政ポイントサービス運用などを担う。